

発議第 3 号

2021 年度介護報酬改定における大幅増額、コロナ支援を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和2年12月14日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

2021年度介護報酬改定における大幅増額、コロナ支援を求める意見書

3年に一度の介護報酬改定（2021年）にむけた議論が、厚生労働大臣の諮問機関とされる社会保障審議会・介護給付費分科会で行われている。

介護現場は、新型コロナウイルスや続発する大規模災害により、これまでにないほどの経営危機に直面している。

厚労省が10月30日公表した19年度介護事業経営実施調査では、新型コロナ感染拡大前と比べて47.5%が「悪くなった」と経営悪化を訴え、東京商工リサーチによれば、2020年1月から9月の「老人福祉・介護事業」における倒産は94件（前年同期比10.5%増）となり、介護保険法が施行された2000年以降1月から9月で最多だった2019年同期（85件）を上回る最多を更新したとされている。

道内の介護関係者でつくる、「介護される人もする人もみんな笑顔に！北海道連絡会」が実施した事業所アンケートでは、返信のあった1,248事業所（回収率36.6%）のうち5割が減収（感染者が多い札幌市内の事業所は9割が減収）と回答。「報酬引き上げ」54%、「介護職員の手当創設」60%、「PCR検査を受けやすくする」64%、「衛生資材の支給」68%との回答が寄せられた。

介護保険財政から事業所に支払われる介護報酬は、事業収入の大部分を占め、訪問介護や通所介護では9割を超える。介護保険開始以来、過去6回の改定は2009年度改定を除いて、いずれもマイナスで、2015年度改定では過去最大の実質4.48%の引き下げだった。

こうした介護報酬の抑制路線に加えて、2019年10月からの消費税増税、そして新型コロナ感染流行が追い打ちをかけ、事業所の経営悪化を招いている。事業所存続こそが、地域の高齢者の命を守ることはないか。

国に対しては2021年度介護報酬改定での基本報酬の大幅増額、コロナ危機に対応した減収補てん、介護労働者の待遇改善への支援策を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月14日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正人

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
財務大臣
総務大臣